

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

T O W A 株式会社

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) ライツプランの内容	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 洋逸
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画室長 西村 永和
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画室長 西村 永和
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区湯島2丁目31番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	8,527,657	5,831,218	5,335,227	3,190,038	11,577,922
経常利益（－は損失）（千円）	-1,116,954	-1,037,339	-35,324	-187,665	-3,677,339
四半期（当期）純利益（－は損失）（千円）	-1,238,010	-979,185	-101,395	-177,863	-4,163,657
純資産額（千円）	—	—	14,574,524	10,200,076	11,089,700
総資産額（千円）	—	—	32,617,815	25,122,422	27,949,660
1株当たり純資産額（円）	—	—	582.65	407.78	443.34
1株当たり四半期（当期）純利益金額（－は損失）（円）	-49.49	-39.15	-4.05	-7.11	-166.45
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	44.7	40.6	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	-397,054	738,677	—	—	606,752
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	-728,673	-318,626	—	—	-1,490,578
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,351,109	-1,709,918	—	—	1,972,063
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,499,933	3,071,374	4,399,486
従業員数（人）	—	—	1,156	982	1,005

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含んでおりません。

3. 第31期第2四半期連結累計期間および第31期第2四半期連結会計期間ならびに第32期第2四半期連結累計期間、第32期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社を清算いたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.	シンガポール インターナショナル ビジネスパーク	20,000千 シンガポール ドル	休眠会社	100	—

(注) 登記の抹消については、平成21年12月の予定であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	982 (177)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	507 (21)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数には、関係会社への出向者（33名）を含めずに表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
半導体製造装置事業	2,840,368	48.4
ファインプラスチック成形品事業	261,838	85.1
合計	3,102,206	50.2

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
半導体製造装置事業	2,805,547	91.0	2,399,141	69.9
ファインプラスチック成形品事業	264,714	81.1	95,423	88.8
合計	3,070,262	90.0	2,494,565	70.5

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。
4. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
半導体製造装置事業	2,928,200	58.2
ファインプラスチック成形品事業	261,838	85.1
合計	3,190,038	59.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年秋以来の急速な景気悪化に底打ち感が見られましたが、雇用情勢や所得環境は依然と厳しく、本格的な景気回復に転じたとは言い難い状況が続きました。

半導体業界におきましても、アSEMBリーハウスを始めとした各社半導体工場の稼働率は改善されましたが、当面の市場動向に不透明感があるため、半導体メーカーは設備投資に対する慎重な姿勢を崩しておりません。

このような状況のもと当社グループでは、前期に市場投入した半導体樹脂封止装置の新製品「PMC」やLED樹脂封止装置「LCM」の販売に注力した結果、連結売上高は前年同期の水準には達しなかったものの、当初予想を上回り31億90百万円（前年同期比21億45百万円、40.2%減）となりました。

一方、厳しい収益環境が予想されたことから、大幅な固定費削減策を実行し、製造原価の低減に努めてまいりました。しかしながら、少ない設備投資案件をめぐる受注獲得競争等により、一部の案件では想定以上に採算が悪化した他、旧モデルの在庫整理を積極的に進めたため、営業損失は1億97百万円（前年同期は営業損失3百万円）、経常損失1億87百万円（前年同期は経常損失35百万円）、四半期純損失1億77百万円（前年同期は四半期純損失1億1百万円）となりました。

a. 事業の種類別セグメントの業績概況

[半導体製造装置事業]

当事業の当社グループ事業全体に占める割合は90%を超えており（当第2四半期連結会計期間の売上比で91.8%）、当事業における業績概況については上記に記載のとおりです。

当事業における売上高は29億28百万円（前年同期比20億99百万円、41.8%減）、営業損失は2億38百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、売上高は2億61百万円（前年同期比45百万円、14.9%減）、営業利益は40百万円（前年同期比25百万円増、2.7倍）となりました。

b. 所在地別セグメントの業績概況

[日本]

当セグメントは日本国内の他、当社が海外販売子会社及び現地の代理店の営業活動を通じて、直接輸出・販売しているものを含んでおります。売上高は31億65百万円（前年同期比22億60百万円、41.7%減）、営業損失は2億54百万円（前年同期は営業損失1億97百万円）となりました。

[アジア]

当セグメントにおける売上高は、親会社TOWAへの半製品販売と外部顧客に対する部品販売及び保守サービスであり、売上高は5億75百万円（前年同期比4億80百万円、45.5%減）、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益51百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ1億45百万円増加し、30億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、6億90百万円（前年同期は5億17百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を1億74百万円計上しましたが、たな卸資産の減少による資金の増加が8億5百万円（前年同期は3億71百万円の増加）あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、35百万円（前年同期は2億54百万円の使用）となりました。これは有形・無形固定資産の取得による支出が67百万円（前年同期は2億37百万円の支出）ありましたが、その他の収入が1億円（前年同期は発生なし）となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、5億25百万円（前年同期は18百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純減額が1億7百万円（前年同期は9億67百万円の純減額）、長期借入金の返済による支出が1億32百万円（前年同期2億64百万円の支出）および社債の償還による支出が2億86百万円（前年同期も同額の支出）となったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

半導体設備投資が台湾を中心に回復基調をたどる中で、LED樹脂封止装置を始めとした新製品が好調に推移しており、通期の売上高は当初計画を確実に上回る見込みであります。こうした状況下、当社グループでは下期より工場の操業短縮を打ち切り、生産体制を整えることといたしました。

下期につきましても、固定費の大幅削減や製造原価低減等、中期経営計画の諸施策の推進に努めることにより、収益改善を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	25,021,832	—	8,932,627	—	462,236

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,569	10.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,428	9.7
有限会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	8.0
坂東 和彦	京都市伏見区	1,545	6.2
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	699	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松2-11-3	607	2.4
山田 矩規子	京都市右京区	584	2.3
有限会社ケイビーテクノ	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	500	2.0
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジェイビーアールディアイエスジーエフイーーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	450	1.8
山田静株式会社	京都市中京区錦小路通西洞院東入西錦小路町263	330	1.3
計	—	11,715	46.8

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、下記株主名義の所有株式数の合計でもって表示しております。

資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	971,600株
資産管理サービス信託銀行(株) (年金信託口)	918,700株
資産管理サービス信託銀行(株) (年金特金口)	407,600株
資産管理サービス信託銀行(株) (信託A口)	268,000株
資産管理サービス信託銀行(株) (信託B口)	3,000株
資産管理サービス信託銀行(株) (金銭信託課税口)	1,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,290,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	268,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口3)	128,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口6)	127,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	123,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2)	107,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	100,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口7)	99,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口8)	95,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	89,000株

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社	971千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,106千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	397千株

3. D I A Mアセットマネジメント株式会社から、平成21年9月2日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成21年8月31日現在で1,315千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、D I A Mアセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	D I A Mアセットマネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号
保有株券等の数	株式 1,315,900株
株券等保有割合	5.26%

4. 株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者から、平成21年9月15日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成21年9月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほコーポレート銀行以外は、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	株式 268,380	1.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 38,180	0.15
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 1,461,300	5.84
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 811,800	3.24
計		株式 2,579,660	10.31

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,966,300	249,663	—
単元未満株式	普通株式 47,232	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,663	—

(注) 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の株式が、12,100株 (議決権の数121個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	8,300	—	8,300	0.03
計	—	8,300	—	8,300	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	315	391	674	695	723	874
最低 (円)	121	240	345	471	561	662

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,071,374	4,399,486
受取手形及び売掛金	3,869,636	3,313,112
商品及び製品	659,976	1,080,667
仕掛品	2,467,723	3,403,991
原材料及び貯蔵品	269,139	387,025
その他	196,040	238,206
貸倒引当金	△14,499	△18,082
流動資産合計	10,519,392	12,804,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,289,586	12,412,562
減価償却累計額	△7,875,768	△7,768,381
建物及び構築物（純額）	※1 4,413,818	※1 4,644,181
機械装置及び運搬具	7,713,665	7,805,770
減価償却累計額	△5,982,514	△5,818,803
機械装置及び運搬具（純額）	1,731,151	1,986,966
土地	※1 4,346,638	※1 4,360,905
建設仮勘定	55,847	49,346
その他	2,098,911	2,118,439
減価償却累計額	△1,821,155	△1,788,086
その他（純額）	277,755	330,352
有形固定資産合計	10,825,211	11,371,752
無形固定資産	1,341,047	1,440,774
投資その他の資産	2,436,772	2,332,725
固定資産合計	14,603,030	15,145,252
資産合計	25,122,422	27,949,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	747,974	548,797
短期借入金	5,783,570	8,653,582
1年内返済予定の長期借入金	803,000	1,571,000
1年内償還予定の社債	572,000	572,000
未払法人税等	45,233	40,624
製品保証引当金	21,000	29,000
賞与引当金	186,839	233,917
その他	562,645	899,366
流動負債合計	8,722,262	12,548,288

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	222,000	508,000
長期借入金	5,061,000	2,954,500
退職給付引当金	784,347	764,614
その他	132,735	84,557
固定負債合計	6,200,083	4,311,671
負債合計	14,922,346	16,859,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	3,115,022
利益剰余金	1,204,751	△468,849
自己株式	△7,565	△7,461
株主資本合計	10,592,049	11,571,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,164	82,312
為替換算調整勘定	△724,137	△563,950
評価・換算差額等合計	△391,973	△481,638
純資産合計	10,200,076	11,089,700
負債純資産合計	25,122,422	27,949,660

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,527,657	5,831,218
売上原価	7,169,388	5,074,648
売上総利益	1,358,269	756,569
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	60,964	—
給料	514,474	—
賞与引当金繰入額	134,191	—
退職給付費用	23,868	—
その他	1,676,070	—
販売費及び一般管理費合計	2,409,569	※1 1,624,214
営業損失(△)	△1,051,300	△867,644
営業外収益		
受取利息	7,507	5,037
受取配当金	19,373	11,033
為替差益	22,879	—
助成金収入	—	192,442
持分法による投資利益	46,931	—
雑収入	18,951	26,935
営業外収益合計	115,643	235,449
営業外費用		
支払利息	149,291	138,177
持分法による投資損失	—	103,075
支払手数料	—	※2 136,859
雑損失	32,007	27,031
営業外費用合計	181,298	405,143
経常損失(△)	△1,116,954	△1,037,339
特別利益		
固定資産売却益	2,951	—
製品保証引当金戻入額	7,000	—
賞与引当金戻入額	—	106,157
関係会社清算益	—	35,649
その他	55	11,596
特別利益合計	10,006	153,403
特別損失		
固定資産売却損	1,702	—
固定資産除却損	7,536	—
投資有価証券評価損	31,062	—
操業度低下損	—	※3 69,018
その他	—	5,729
特別損失合計	40,300	74,747
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,147,249	△958,682
法人税等	※4 90,760	※4 20,502
四半期純損失(△)	△1,238,010	△979,185

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,335,227	3,190,038
売上原価	4,071,763	2,594,220
売上総利益	1,263,464	595,818
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	69,820	—
給料	255,057	—
賞与引当金繰入額	68,272	—
退職給付費用	11,938	—
その他	861,751	—
販売費及び一般管理費合計	1,266,840	※1 793,750
営業損失(△)	△3,376	△197,932
営業外収益		
受取利息	3,754	2,080
受取配当金	2,345	1,378
持分法による投資利益	68,013	—
助成金収入	—	110,158
雑収入	2,130	11,227
営業外収益合計	76,244	124,845
営業外費用		
支払利息	76,989	67,477
為替差損	12,313	—
持分法による投資損失	—	14,996
雑損失	18,889	32,104
営業外費用合計	108,192	114,578
経常損失(△)	△35,324	△187,665
特別利益		
固定資産売却益	1,905	—
製品保証引当金戻入額	1,000	—
関係会社清算益	—	35,649
その他	—	10,506
特別利益合計	2,905	46,155
特別損失		
固定資産売却損	1,659	—
固定資産除却損	6,784	—
投資有価証券評価損	31,062	—
操業度低下損	—	※2 27,821
その他	—	5,497
特別損失合計	39,505	33,318
税金等調整前四半期純損失(△)	△71,924	△174,829
法人税等	※3 29,470	※3 3,034
四半期純損失(△)	△101,395	△177,863

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,147,249	△958,682
減価償却費	643,149	639,202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,640	△3,581
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,050	△46,209
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,200	23,569
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7,000	△8,000
受取利息及び受取配当金	△26,880	△16,070
支払利息	149,283	138,177
為替差損益(△は益)	△431	△103,182
持分法による投資損益(△は益)	△46,931	103,075
投資有価証券評価損益(△は益)	31,062	—
有形固定資産除却損	3,283	909
無形固定資産除却損	4,252	4,819
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,248	△15
関係会社清算損益(△は益)	—	△35,649
売上債権の増減額(△は増加)	1,733,757	△590,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	△594,050	1,438,813
その他の流動資産の増減額(△は増加)	110,237	84,496
仕入債務の増減額(△は減少)	△996,497	198,679
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△102,856	△54,743
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,855	△469
その他	1,604	53,661
小計	△247,761	868,157
利息及び配当金の受取額	35,273	17,693
利息の支払額	△151,464	△123,105
法人税等の支払額	△33,102	△24,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△397,054	738,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△365,989	△80,967
無形固定資産の取得による支出	△340,118	△312,585
有形固定資産の売却による収入	5,971	15
無形固定資産の売却による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	△3,335	△3,263
その他の支出	△187	△167
その他の収入	10,931	107,850
その他	△35,952	△29,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728,673	△318,626

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,471,600	△2,762,315
長期借入れによる収入	1,500,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,084,000	△2,061,500
社債の償還による支出	△286,000	△286,000
自己株式の取得による支出	△345	△103
配当金の支払額	△250,144	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,351,109	△1,709,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76,680	△38,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,700	△1,328,111
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,232	4,399,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,499,933	※1 3,071,374

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. は当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書にて表示しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目につきましては、当第2四半期連結累計期間では注記事項の四半期連結損益計算書関係に記載することになりました。

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することになりました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「支払手数料」は18,605千円であります。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当第2四半期連結累計期間は15千円)は、特別利益総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「製品保証引当金戻入額」(当第2四半期連結累計期間は8,000千円)は、特別利益総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第2四半期連結累計期間は5,729千円)は、特別損失総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当第2四半期連結会計期間は1,267,878千円)は、資産総額の100分の10以下のため、当第2四半期連結会計期間では「無形固定資産」に一括掲記することになりました。

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券」(当第2四半期連結会計期間は2,052,281千円)は、資産総額の100分の10以下のため、当第2四半期連結会計期間では「投資その他の資産」に一括掲記することになりました。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書にて表示しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目につきましては、当第2四半期連結会計期間では注記事項の四半期連結損益計算書関係に記載することになりました。

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「為替差損」(当第2四半期連結会計期間は21,392千円)は、営業外費用総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結会計期間では営業外費用の「雑損失」に含めて表示することになりました。

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当第2四半期連結会計期間は2千円)は、特別利益総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結会計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「製品保証引当金戻入額」(当第2四半期連結会計期間は7,000千円)は、特別利益総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結会計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第2四半期連結会計期間は5,497千円)は、特別損失総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 製品保証引当金見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して製品保証引当金を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																		
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物（建物）</td> <td>3,307,722千円</td> <td>建物及び構築物（建物）</td> <td>2,572,052千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,892,778千円</td> <td>土地</td> <td>2,374,657千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,200,500千円</td> <td>計</td> <td>4,946,709千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物（建物）	3,307,722千円	建物及び構築物（建物）	2,572,052千円	土地	3,892,778千円	土地	2,374,657千円	計	7,200,500千円	計	4,946,709千円	<p>※1 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物（建物）</td> <td>2,572,052千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,374,657千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,946,709千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物（建物）	2,572,052千円	土地	2,374,657千円	計	4,946,709千円
建物及び構築物（建物）	3,307,722千円	建物及び構築物（建物）	2,572,052千円																
土地	3,892,778千円	土地	2,374,657千円																
計	7,200,500千円	計	4,946,709千円																
建物及び構築物（建物）	2,572,052千円																		
土地	2,374,657千円																		
計	4,946,709千円																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)						
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※4. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>419,940千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49,017千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,525千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに関するアレンジメントフィー、及びコミットメントフィー等の手数料を計上しております。</p> <p>※3. TOWA半導体設備（蘇州）有限公司において、半導体製造装置事業の操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用を操業度低下損として特別損失に計上しております。</p> <p>※4. 同左</p>	給与手当	419,940千円	賞与引当金繰入額	49,017千円	退職給付費用	23,525千円
給与手当	419,940千円						
賞与引当金繰入額	49,017千円						
退職給付費用	23,525千円						

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)						
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※3. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>201,229千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,811千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,943千円</td> </tr> </table> <p>※2. TOWA半導体設備（蘇州）有限公司において、半導体製造装置事業の操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用を操業度低下損として特別損失に計上しております。</p> <p>※3. 同左</p>	給与手当	201,229千円	賞与引当金繰入額	25,811千円	退職給付費用	12,943千円
給与手当	201,229千円						
賞与引当金繰入額	25,811千円						
退職給付費用	12,943千円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,499,933千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える積立預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,499,933</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,499,933千円	預入期間が3か月を超える積立預金	—	現金及び現金同等物	3,499,933	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,071,374千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える積立預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,071,374</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,071,374千円	預入期間が3か月を超える積立預金	—	現金及び現金同等物	3,071,374
現金及び預金勘定	3,499,933千円												
預入期間が3か月を超える積立預金	—												
現金及び現金同等物	3,499,933												
現金及び預金勘定	3,071,374千円												
預入期間が3か月を超える積立預金	—												
現金及び現金同等物	3,071,374												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,021,832株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,314株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

平成21年5月27日開催の取締役会決議により、資本準備金を2,652,786千円取崩し、同額をその他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損てん補を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,027,450	307,777	5,335,227	—	5,335,227
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	5,027,450	307,777	5,335,227	—	5,335,227
営業利益(—は営業損失)	-18,051	14,675	-3,376	—	-3,376

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,928,200	261,838	3,190,038	—	3,190,038
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	2,928,200	261,838	3,190,038	—	3,190,038
営業利益(—は営業損失)	-238,188	40,255	-197,932	—	-197,932

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,916,899	610,757	8,527,657	—	8,527,657
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	7,916,899	610,757	8,527,657	—	8,527,657
営業利益(—は営業損失)	-1,086,863	35,563	-1,051,300	—	-1,051,300

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,275,483	555,734	5,831,218	—	5,831,218
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	5,275,483	555,734	5,831,218	—	5,831,218
営業利益(—は営業損失)	-963,729	96,085	-867,644	—	-867,644

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シングルレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の半導体製造装置事業は営業損失が131,322千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,338,167	2,716	-5,571	-85	5,335,227	-	5,335,227
(2)セグメント間の内部売上高	87,515	1,053,390	97,204	16,481	1,254,591	(1,254,591)	-
計	5,425,683	1,056,107	91,633	16,395	6,589,819	(1,254,591)	5,335,227
営業利益(ーは営業損失)	-197,020	51,524	10,702	-2,054	-136,848	133,472	-3,376

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,165,253	575,165	69,783	13,641	3,823,844	(633,805)	3,190,038
営業利益(ーは営業損失)	-254,089	-10,265	8,015	-1,254	-257,594	59,661	-197,932

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,271,026	250,878	2,945	2,806	8,527,657	-	8,527,657
(2)セグメント間の内部売上高	141,964	2,820,961	192,107	32,467	3,187,501	(3,187,501)	-
計	8,412,990	3,071,840	195,053	35,274	11,715,158	(3,187,501)	8,527,657
営業利益(ーは営業損失)	-1,126,090	302,105	35,926	-11,270	-799,329	(251,971)	-1,051,300

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	5,754,356	1,083,642	141,000	25,505	7,004,505	(1,173,286)	5,831,218
営業利益(ーは営業損失)	-872,396	-61,357	17,624	-6,285	-922,414	54,770	-867,644

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北 米 …… 米国
- (3) その他 …… ドイツ

3. 前第2四半期連結会計期間の北米およびその他の外部顧客に対する売上高のマイナス計上は、急速な円高による在外子会社の売上高および内部取引高における外貨換算額の影響により生じたものであります。

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本は営業損失が131,322千円増加しております。

5. 表示方法の変更

売上高の記載については、当第2四半期連結会計期間より、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を区分せずに記載することといたしました。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,740,366	(1,067,489)	(919,328)	(954,640)	(798,908)	226,479	20,907	3,987,754
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	5,335,227
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	70.1	(20.0)	(17.2)	(17.9)	(15.0)	4.2	0.4	74.7

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,100,412	(763,450)	(635,849)	(339,282)	(361,830)	182,496	14,459	2,297,367
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	3,190,038
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	65.8	(23.9)	(19.9)	(10.6)	(11.4)	5.7	0.5	72.0

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,917,581	(2,263,096)	(1,228,714)	(1,210,366)	(1,215,404)	258,187	184,048	6,359,817
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	8,527,657
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	69.4	(26.5)	(14.4)	(14.2)	(14.3)	3.0	2.2	74.6

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,911,854	(1,381,680)	(977,563)	(562,310)	(990,300)	211,746	31,965	4,155,566
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	5,831,218
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	67.1	(23.7)	(16.8)	(9.6)	(17.0)	3.6	0.6	71.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル

(2) 米州 …… 米国、メキシコ、ブラジル

(3) その他 …… ドイツ、マルタ、イタリア、ポルトガル

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. () 内はアジア地域の内数であります。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 407.78円	1株当たり純資産額 443.34円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 49.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 39.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(千円)	1,238,010	979,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,238,010	979,185
期中平均株式数(株)	25,014,331	25,013,624

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 4.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 7.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(千円)	101,395	177,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	101,395	177,863
期中平均株式数(株)	25,014,210	25,013,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

TOWA株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

TOWA株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。